

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
固定資産の減価償却については、法人税法の規定による定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について  
事務局職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく要支給額により計上している。
- (3) 消費税等の処理について  
税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却費	減価償却累計額	当期末残高	備考
応接セット (H2. 3)	700, 000	0	699, 999	1	
シュレッダ (H17. 6)	168, 000	0	167, 999	1	
プロジェクタ (H19. 11)	102, 900	0	102, 899	1	
デスクトップ (H26. 3)	179, 800	0	179, 799	1	
事務デスクセット (H28. 11)	429, 840	53, 730	179, 100	250, 740	
会議室セット (H28. 12)	1, 919, 916	239, 990	799, 967	1, 119, 949	
ハイパーテーション (H28. 12)	390, 388	97, 597	325, 323	65, 065	
合 計	3, 890, 844	391, 317	2, 455, 086	1, 435, 758	

3 投資その他の資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却費	減価償却累計額	当期末残高	備考
長期前払費用	648, 000	129, 600	453, 600	194, 400	保証金敷引
合 計	648, 000	129, 600	453, 600	194, 400	

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
40周年記念事業資金	1, 000, 091	2	1, 000, 093	0
事務所維持費用準備資金	4, 800, 000	0	600, 000	4, 200, 000
退職給与引当資産	3, 222, 649	200, 031	0	3, 422, 680
合 計	9, 022, 740	200, 033	1, 600, 093	7, 622, 680

※ 事務所移転に備えた特定預金資産は運転資金預金へ

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(指定正味財産からの充 当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 する額)
特定資産				
40周年記念事業資金	0	0	0	—
事務所維持費用準備資金	4, 200, 000	(4, 200, 000)	(0)	—
退職給与引当資産	3, 422, 680	(0)	(3, 422, 680)	(3, 422, 680)
合 計	7, 622, 680	(4, 200, 000)	(3, 422, 680)	(3, 422, 680)

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細  
注記3に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当資産	3, 222, 649	200, 031	0	3, 422, 680